

2025年度 決算説明会

2026年5月22日

目次

1. 2025年度 決算の概況

2. 2026年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)ESGの取り組み

(3)DX関連

1. 2025年度決算の概要

- 当社の主要需要先である建設需要は、昨年に引き続き、資機材価格の上昇や人手不足影響による工期の遅れや長期化により低迷、コスト面でも主原料であるスクラップ価格の年度後半における上昇や、電力費及び物流費の負担が増加するなど、厳しい環境が継続した
- 適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力によるコスト改善や拡販施策を推進してきた
- インドネシア事業については、2025年初頭にインドネシア政府がインフラ向け予算を大幅に削減したことに伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンが縮小したこと等により営業赤字となり、構造的な FCF もマイナスが継続する状況となった
- このような状況を踏まえ、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」という）の事業継続性を検討した結果、KOS の事業継続による安定した収益確保は困難と判断し、また、並行して検討してきた事業売却についても実現には至らなかったことから、2026年1月にKOS の事業停止及びインドネシア事業撤退の方針を決定した。以降の当事者間におけるインドネシア事業の撤退方法や時期等の詳細についての協議も踏まえ、事業撤退損失200億円を特別損失として計上した
- 結果、連結決算としては、売上高は対前年度213億円減収の951億円、経常損益は対前年度49億円減益となったものの黒字0.3億円を確保、当期純損益は対前年度242億円減益の209億円の赤字となった

(億円)	FY24(A)	FY25(B)	対前年度(B)-(A)	直近予想(2/5)
鋼材売上数量(千t)	1,047	913	-134 (-12.7%)	
売上高	1,164	951	-213 (-18.3%)	980
営業利益	53	-3	-56	0
経常利益	49	0.3	-49 (-99.3%)	0
特別損益	※1 4	※2 -200	-204	-
当期純利益	32	-209	-242	-8
ROS	4.2%	0.0%	-4.2	0.0%
ROE	2.1%	-15.7%	-17.8	-0.6%

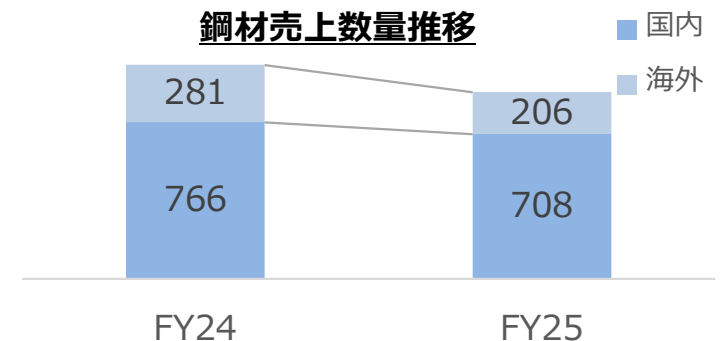
※1：固定資産売却益
 ※2：事業撤退損失

1. 国内事業、海外事業別業績概要

- 国内事業：
 - 建設需要が資機材価格の上昇や人手不足影響による工期の遅れや長期化により低迷し、鋼材売上数量が減少したことと、スクラップ価格下落に伴う販売価格の低下により、売上高は125億円減少
 - 生産出荷量の減少、マージン縮小、人件費・資材価格等のコストupにより大きく減益
 - 為替差益のプラス要因があったものの、経常利益は対前年度31億円の減益となった
- 海外事業(KOS)：(1月～12月)
 - インドネシア政府による公共工事向け予算の大幅な削減等による建設向け鉄鋼需要が落ち込む中、鋼材売上数量が大幅に減少し、売上高は89億円減少
 - 鋼材売上数量の減少に加え、鉄鋼需要が落ち込む中、厳しい競争環境が継続、販売価格の低迷によりマージンが縮小
 - さらに、為替差損失の計上により、経常損益は対前年度18億円の損失拡大となった

		FY24	FY25	増減
国内事業	鋼材売上数量(千トン)	766	708	-59
	売上高(億円)	910	786	-125
	営業利益(億円)	53	12	-41
	経常利益(億円)	61	30	-31
	(親子ローン金利連結調整後)	(51)	(22)	(-29)

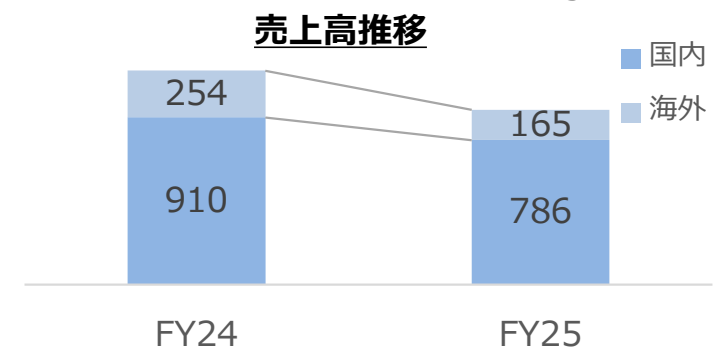
(千トン)



(億円)

海外事業 (KOS)	鋼材売上数量(千トン)	281	206	-75
	売上高(億円)	254	165	-89
	営業利益(億円)	0	-15	-15
	経常利益(億円)	-12	-30	-18
	(親子ローン金利連結調整後)	(-3)	(-22)	(-19)

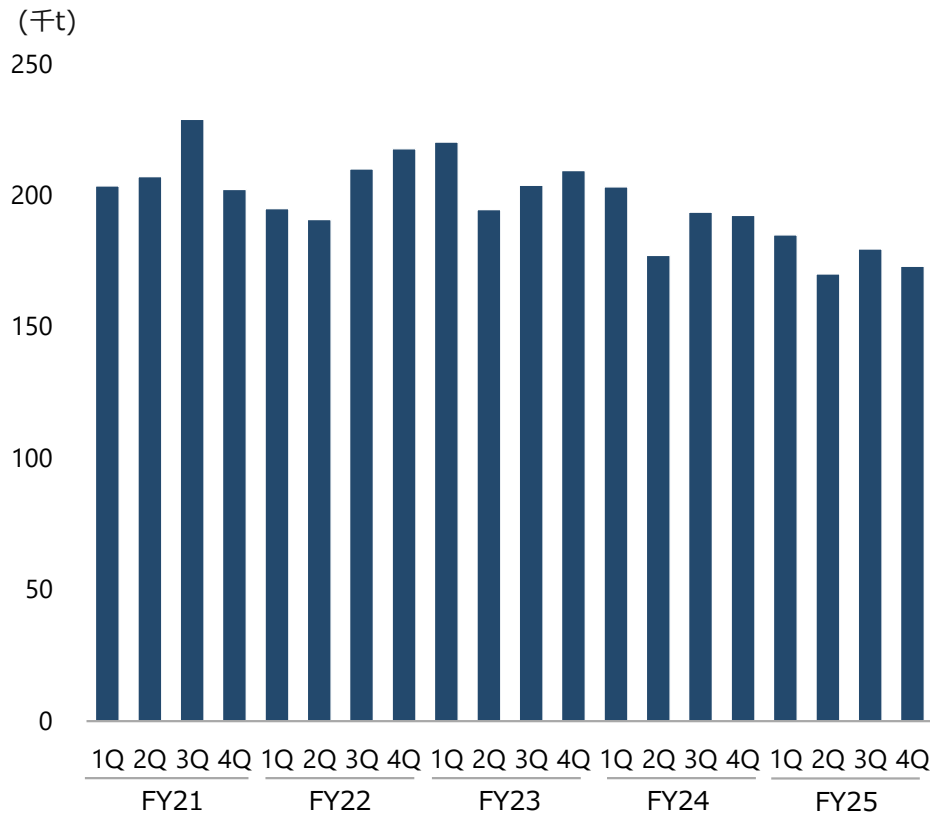
(億円)



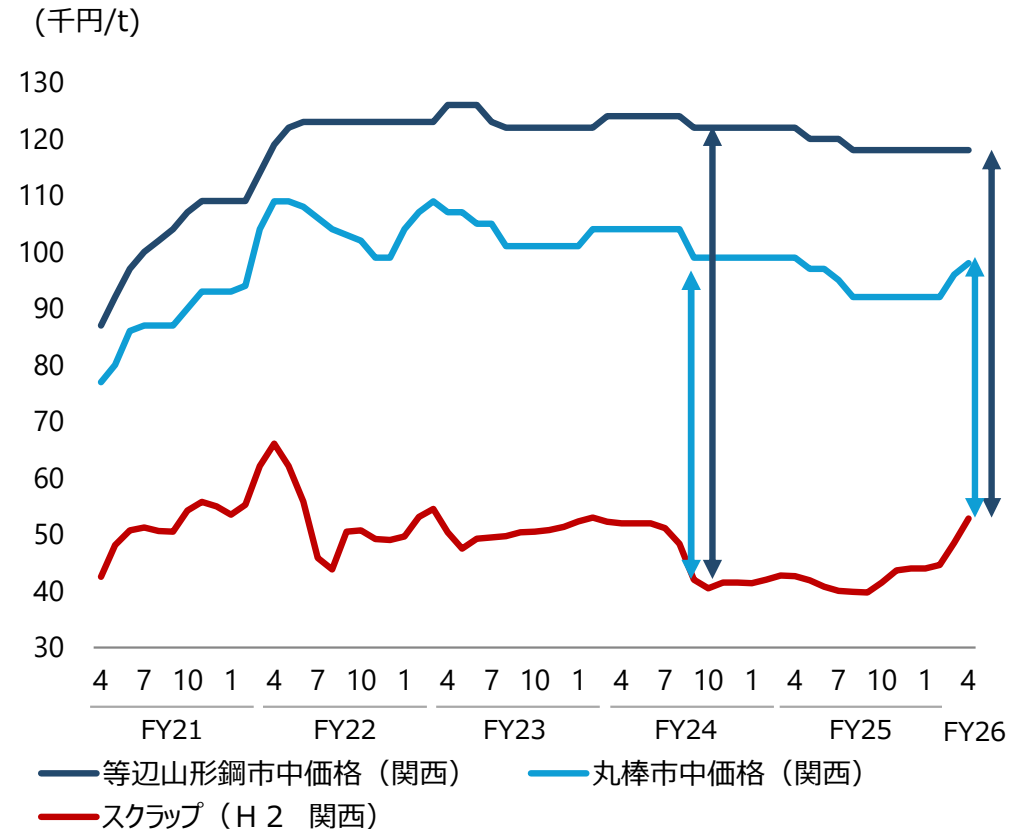
1. 国内事業 製品出荷量、国内製品・スクラップ市況の推移

- 国内事業の製品出荷量は、FY24 2Qに製品出荷量が大幅に減少したことに對し、下期は若干回復したものの、FY25に入り再度減少し低迷した
- 国内のスクラップマージンは、FY24下期にスクラップ価格の下落に對し、販売価格の対応を遅らせることで拡大したが、FY25に入り収斂していく中で縮小。その上、下期にスクラップ価格が上昇する中、スクラップマージンがさらに縮小した。2026年度においても、お客様の理解を得ながら早期に販売価格の改善を図る

国内事業 製品出荷量推移

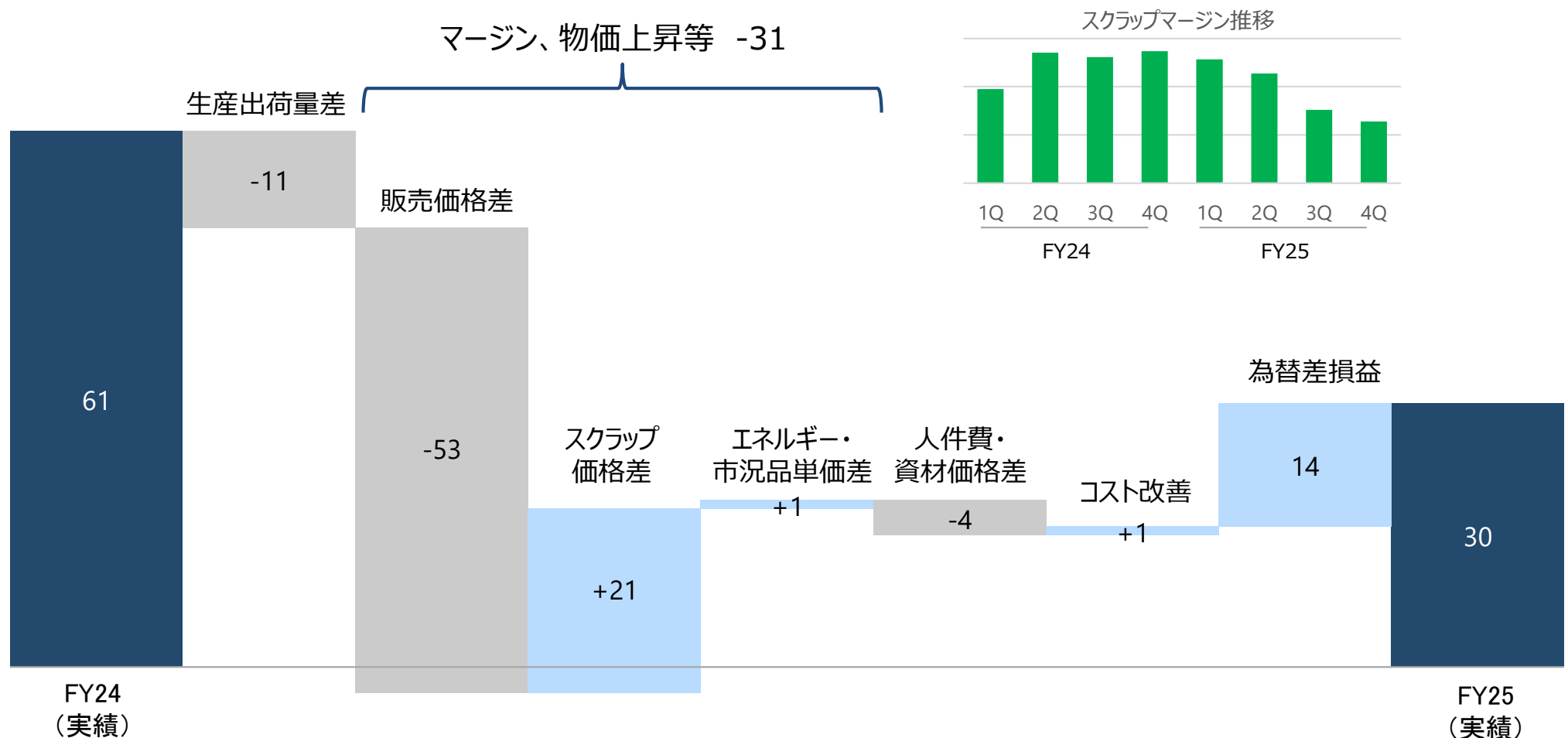


国内 製品・スクラップ市況推移



1. 国内事業経常利益の変化要因 (FY24実→FY25実)

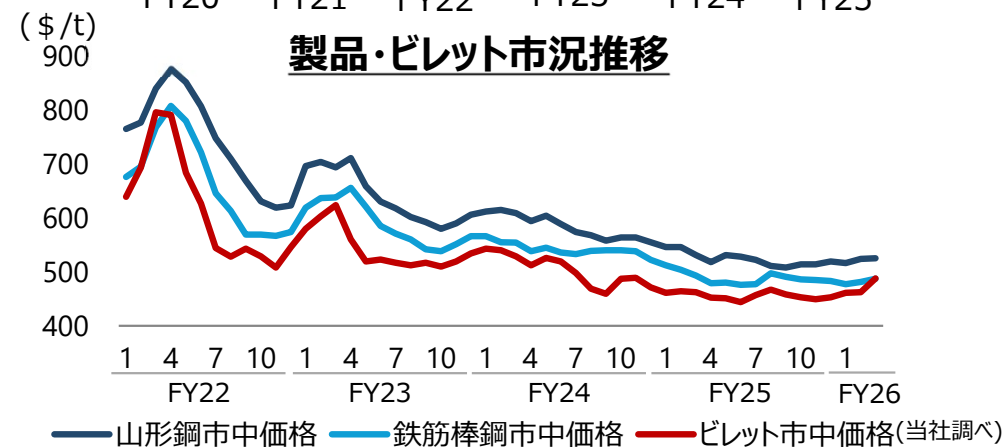
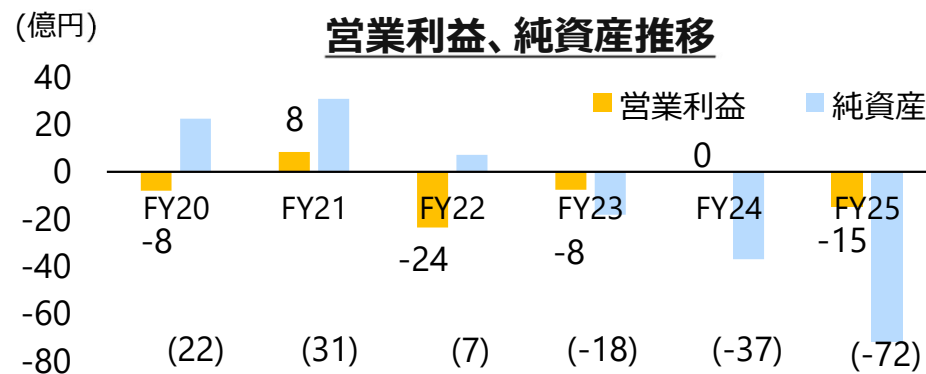
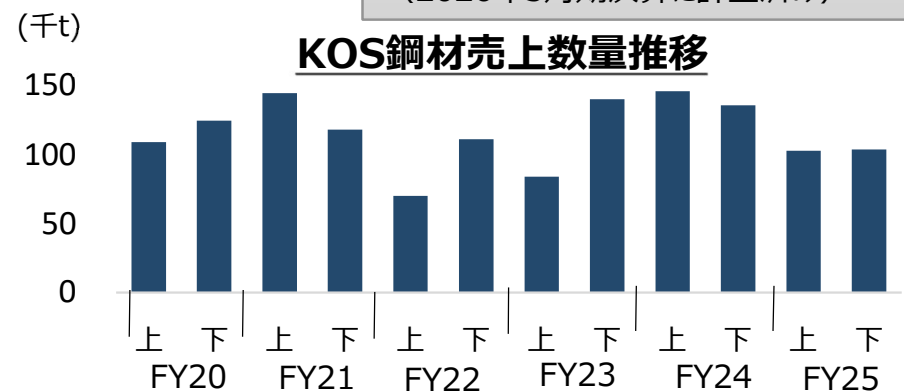
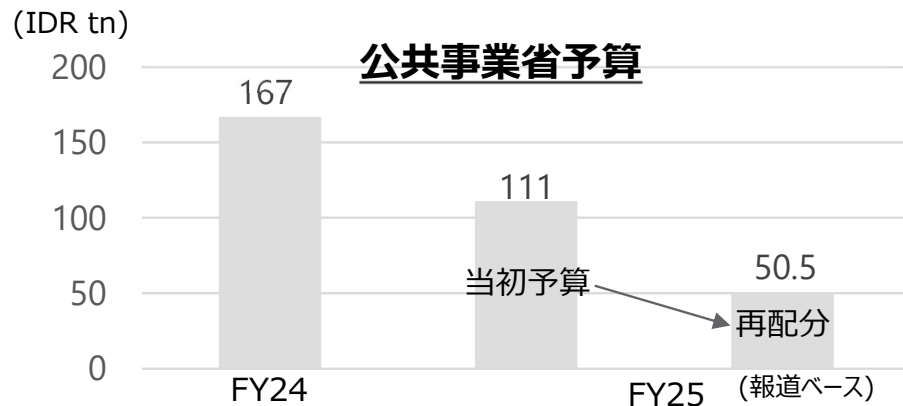
- 減益の要因は、大きくは、需要環境悪化状況下での原材料、人件費等の上昇（生産出荷量の減少、マージンの縮小、人件費・資材価格等のコストup）によるもの
- スクラップマージンはFY24.2Q以降にスクラップ価格下落に伴い拡大したものの、FY25上期に販売価格が収斂していく中で縮小。下期にスクラップ価格が上昇する中、スクラップマージンがさらに縮小した
- コスト改善の実行に加え、為替差益があったものの、対前年度31億円の減益となった



1. 海外事業（KOS）の状況について

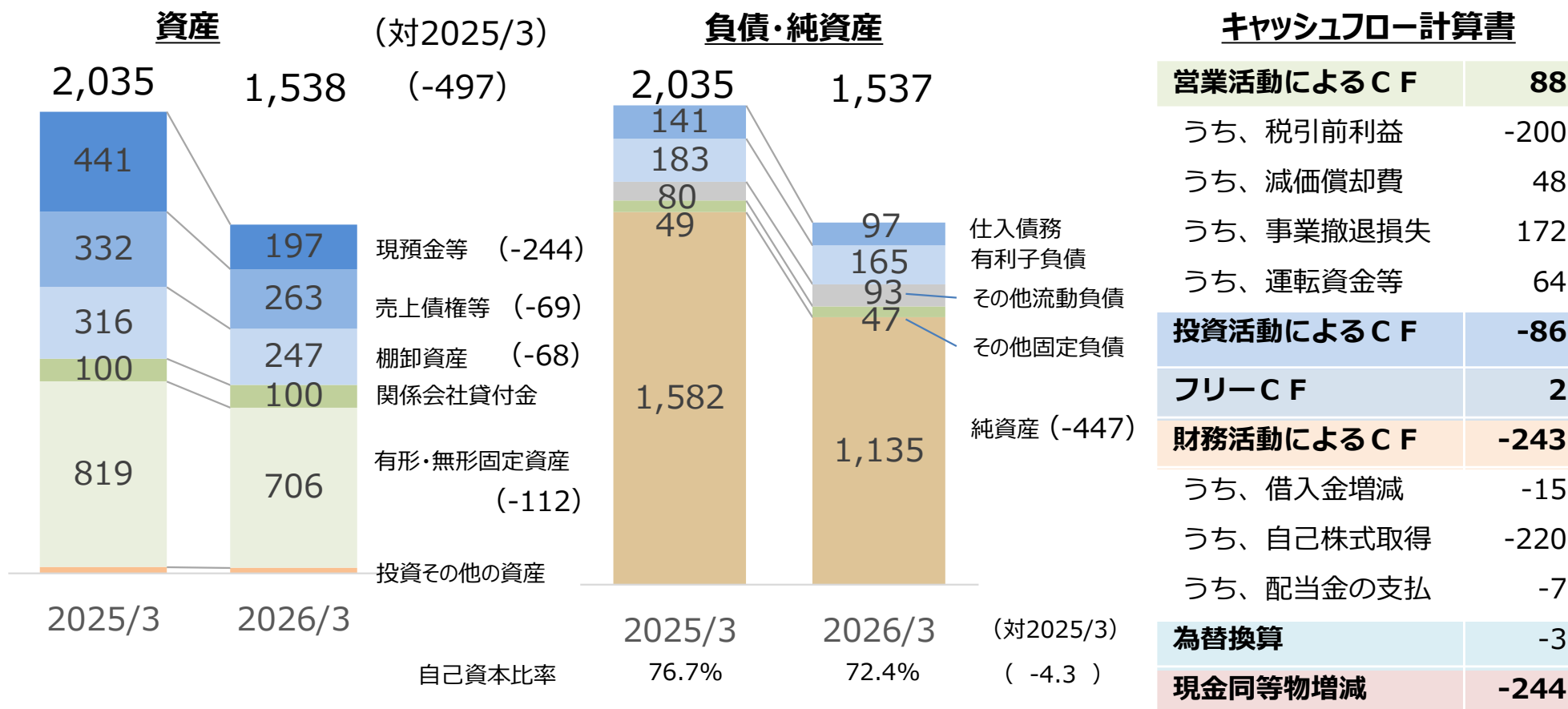
- FY24は、インドネシア国内販売数量の回復や原料調達施策などの実行により営業黒字を確保したものの、2025年初頭のインドネシア政府によるインフラ向け予算の大幅な削減に伴い鉄鋼需要が急激に低迷し、販売数量が大幅に減少するとともに、競争激化によりマージンも縮小したことから、FY25は営業赤字となり、構造的なFCFもマイナスが継続する状況となった
- このような状況を踏まえ、KOSの事業継続性を検討した結果、KOSの事業継続による安定した収益確保は困難と判断し、また、並行して検討してきた事業売却についても実現には至らなかったことから、2026年1月にKOSの事業を停止することを決定した（生産停止2026年4月、出荷終了に伴う事業停止2026年6月30日(予定)）
- 以降、合併相手であるクラカタウ社と協議を進めた結果、任意清算を前提とした解散に向けた手続きを進める目途が立ったことから、2026年5月12日にKOSを解散する方針を決議した

解散スケジュール
 解散決議 2026年12月（予定）
 清算終了 未定
 解散方針に伴う損失計上額 200億円
 （2026年3月期決算に計上済み）



1. 貸借対照表/キャッシュフロー計算書

- 自己株式の取得（220億円）、借入金減少等により現預金等が244億円減少
- 売上数量の減少に伴う売掛債権等の減少、運転資金適正化に向けた在庫削減（棚卸資産の減少）によるバランスシート改善に加え、KOS撤退損失（固定資産減損、棚卸資産評価減等）により総資産は497億円の減少
- 自己株式の取得、KOS撤退損失の計上もあり純資産は447億円減少、自己資本比率は72.4%と4.3%減少



目次

1. 2025年度 決算の概況

2. 2026年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)ESGの取り組み

(3)DX関連

2. 2026年度連結業績見通しについて

- 建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、諸資材等は物価高騰の影響を受け値上げが見込まれ、経営環境は更に厳しさを増していくものと想定される
- 引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を推進に鋭意努力していく
- 2026年度業績予想については、売上高950億円、経常利益25億円と見ている
- なお、中東情勢の業績に与える影響は合理的に把握することが出来ないため織込んでいない

2026年度業績見通し

(億円)	FY25実績(A)	FY26予想(B)	対前年度(B)-(A)
売上高	951	950	-1 (-0.1%)
営業利益	-3	22	+25 (-)
経常利益	0.3	25	+25 (-)
特別利益	※ -200	-	+200
当期純利益	-209	13	+222 (-)
ROS	0.0%	2.6%	+2.6%
ROE	-15.7%	1.2%	+16.9%

国内事業 30 → 40 +10
(22) → (32) (+10)

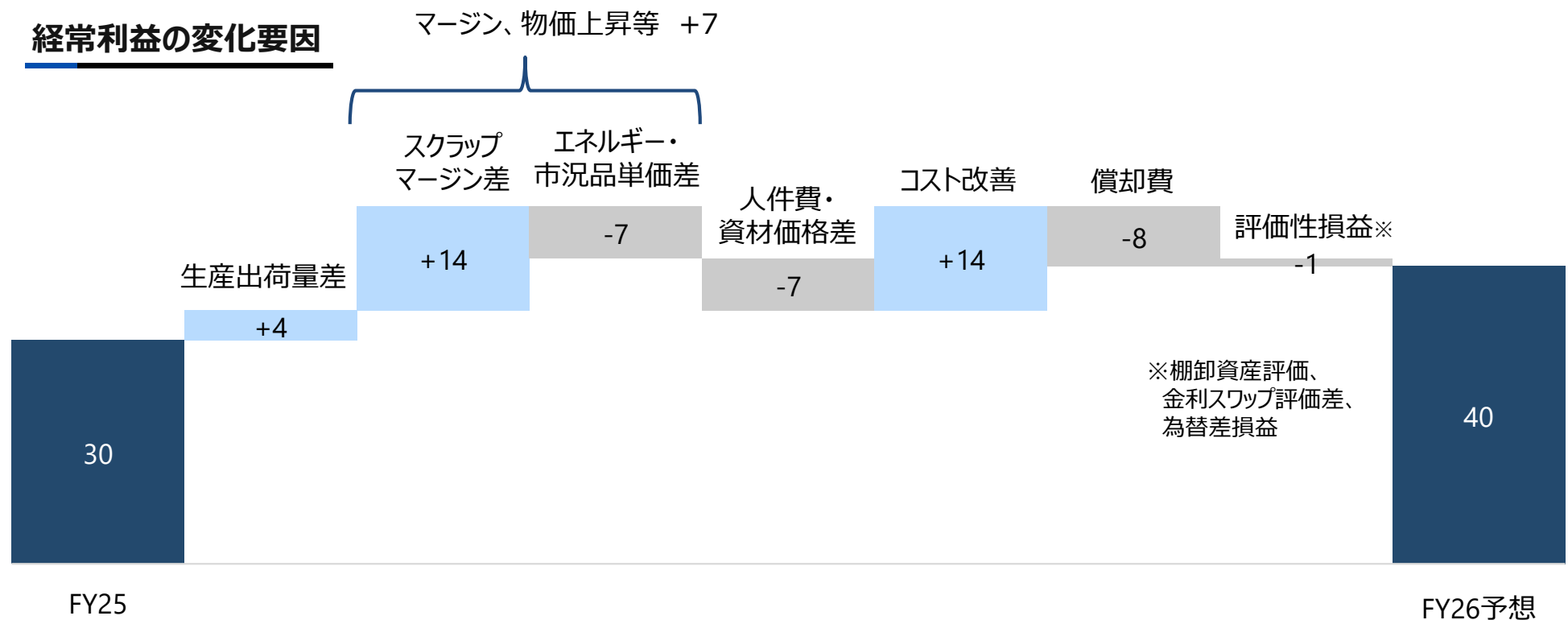
KOS -30 → -15 +15
(-22) → (-7) (+15)

※()内は親子ローン金利連結調整後

※ 事業撤退損失

2. 国内事業經常利益の変化要因 (FY25実績→FY26予想)

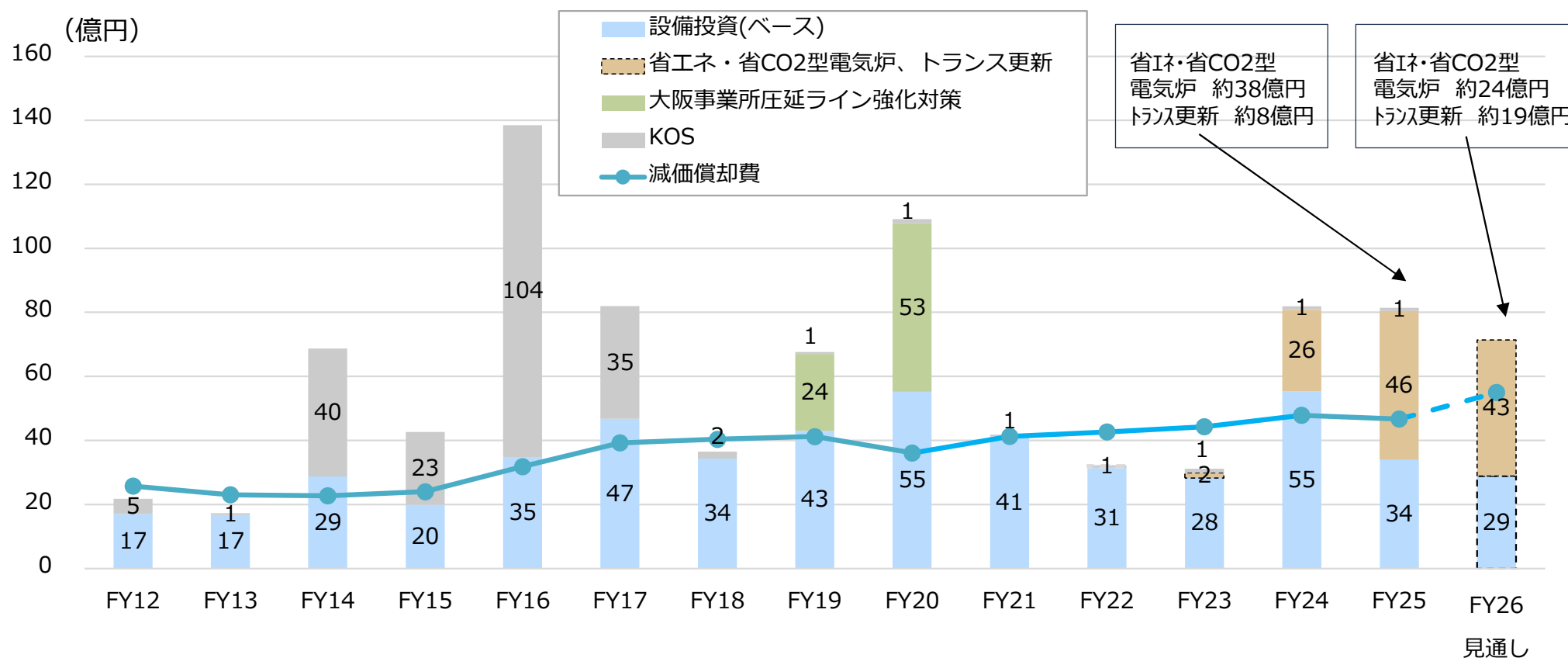
- 国内需要は若干減少するもビレット含む輸出でカバーし、生産出荷量差は4億円の増益を見込む
- スクラップ価格の上昇に加え、エネルギー・市況品単価、人件費・資材価格の上昇あるも、お客様の理解を得ながら販売価格の改善を図りスクラップマージン改善によりカバー
- 堺工場の省エネ・省CO2型電気炉の投資効果発揮を主としたコスト改善14億円を見込む（一方で償却費増+8億円）
- 結果として、FY26の国内事業經常利益予想は対前年度で10億円の増益を見込む



2. 設備投資・減価償却費の推移

- FY25は省エネ・省CO2型電気炉の取得、トランス更新と合わせ、省エネ・省CO2型電気炉関連で46億円の設備投資を実施
- ベースの設備投資は投資効果を勘案し厳選して34億円を実行。合わせて81億円の設備投資を実施
- FY26は、省エネ・省CO2型電気炉の残工事及びトランス更新の残分を合わせ43億円の設備投資があるが、ベースの設備投資は足下の収益状況を勘案し、継続して厳選実行。合わせて71億円の設備投資を計画

設備投資・減価償却費の推移



2. FY25、FY26の株主還元について

<中期計画における株主還元方針>

FY25からFY27までに必要な戦略投資や基盤強化投資、老朽更新投資による必要資金を算出するとともに、収益改善策により見込まれるキャッシュフローや運転資金を検証した結果

- 配当性向30%を目処とした配当に加え、
- 資本効率化対策として、FY25～FY27の3年間で300億円を上限とする追加株主還元を実施することとした



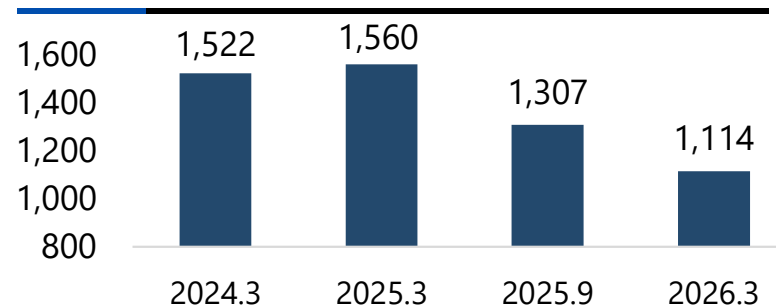
<FY25の株主還元について>

- 期末配当については、当期の業績等を総合的に勘案した結果、予定通り無配（年間で無配）とする
- 追加株主還元策の一環として、公開買付けにより自社株9百万株を220億円で、4月10日に取得済

220億円の自己株取得
により資本効率化



自己資本推移（億円）



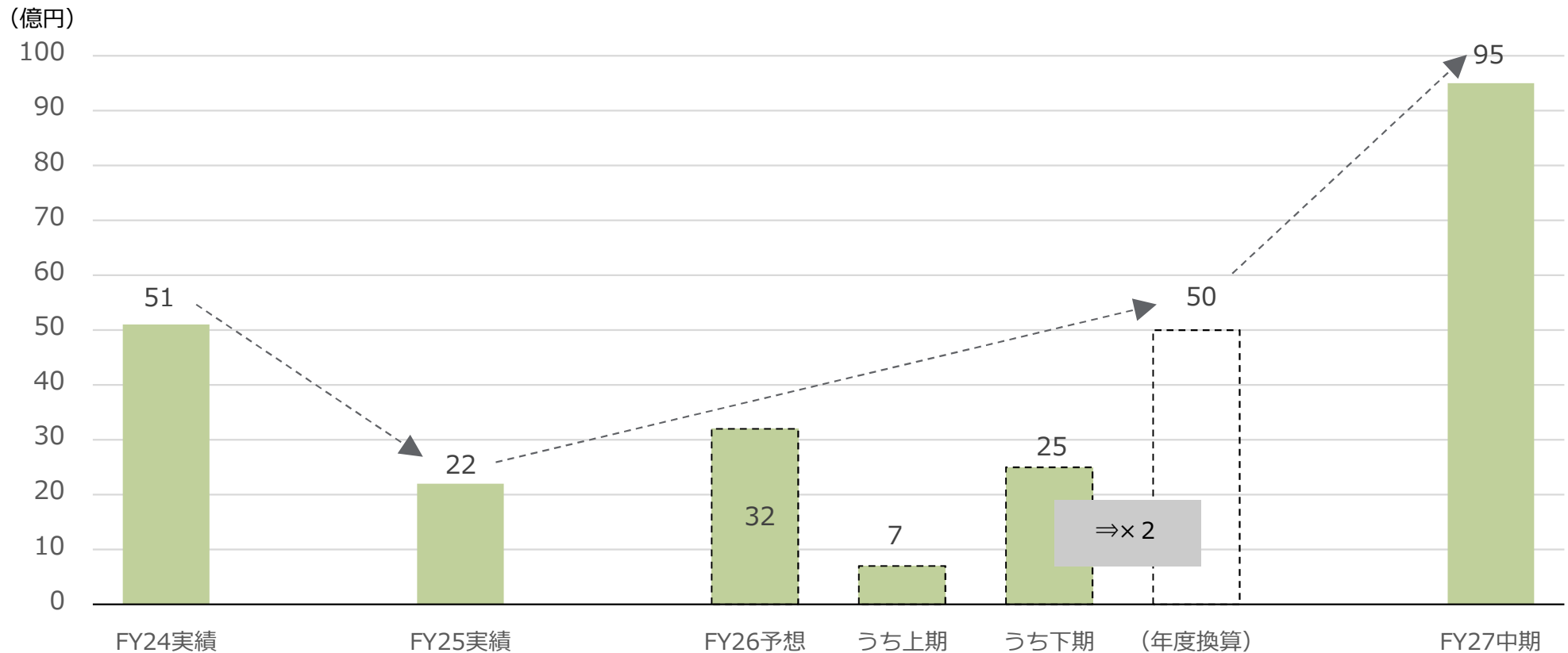
<FY26の株主還元について>

- 中期計画における株主還元方針を踏まえ実行する予定であるが、FY26の配当予想については、需要環境や調達環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定とする

2. 2027年度中期計画における収益の進捗について

- FY25実績の国内事業経常利益は22億円とFY24の49億円より大幅に減少した
- FY26予想の国内事業経常利益は、32億円の予想であるが、うち下期は25億円であり、年度換算で50億円となる
- 需要の緩やかな回復を見込む中、拡販、マージンの改善、コスト改善等の中期計画施策の推進により、目標収益の達成を目指す

国内事業経常利益の推移（親子ローン金利連結調整後）



目次

1. 2024年度 決算の概況

2. 2025年度 業績見通しについて

3. 中期経営計画の進捗について

(収益改善対策・サステナビリティ課題の取り組み)

(1)収益改善対策

(2)ESGの取り組み

(3)DX関連

3. (1)収益改善対策

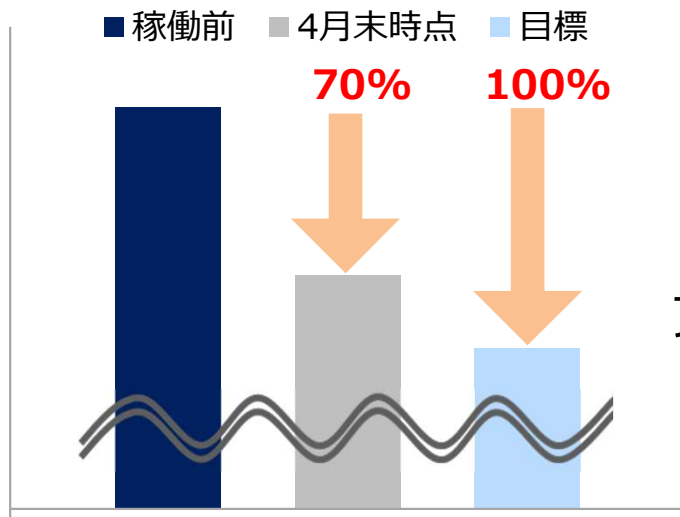
製鋼～圧延～出荷の一貫体質強化

■堺工場 省エネ・省CO2型電気炉 エコアークライト (ECOARC-light™) 稼働開始

- ・2026年2月より稼働開始
- ・環境対応型高効率アーク炉
- ・高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能

導入効果

電力改善進捗状況



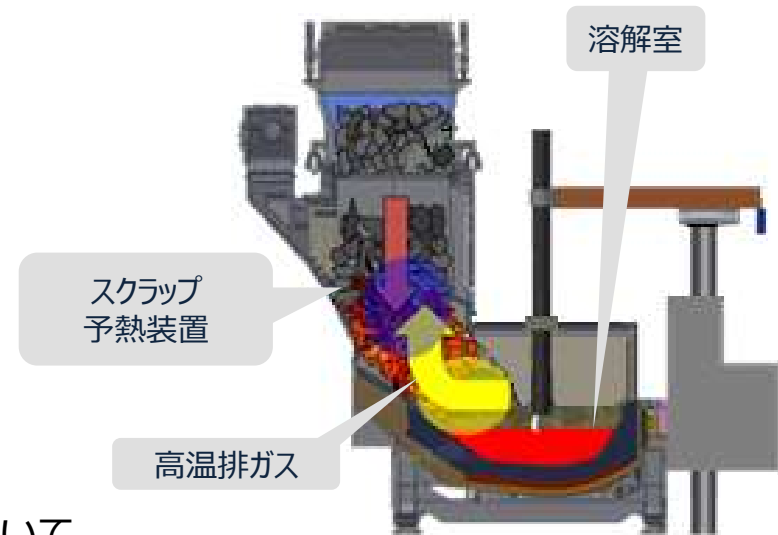
2026年4月末時点において

電力改善約70%



フル効果の早期発揮により

- ・コスト競争力強化
 - ・環境負荷低減
- を目指す



▲ 操業祈願祭の様子

3. (1)収益改善対策

製鋼～圧延～出荷の一貫体質強化

■大阪地区における置場能力拡充によるデリバリー体制の強化

堺工場および岸和田工場において、工場内倉庫に加え外部倉庫を活用

- 置場能力の拡充による出荷対応力の向上
- ロット集約の推進による生産効率の向上

当社のこれまでの取り組み

- 西日本熊本工場(2024FY)
→製品倉庫増設
- 東京鋼鐵(2025FY)
→製品倉庫能力増強

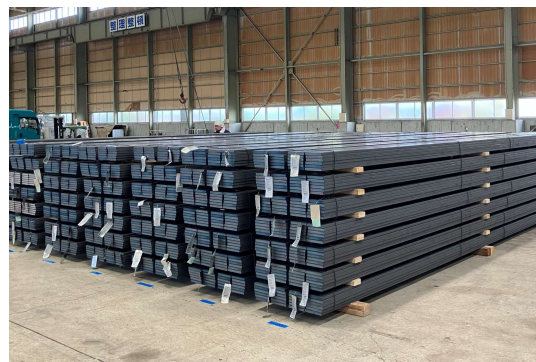


▲増設した製品倉庫

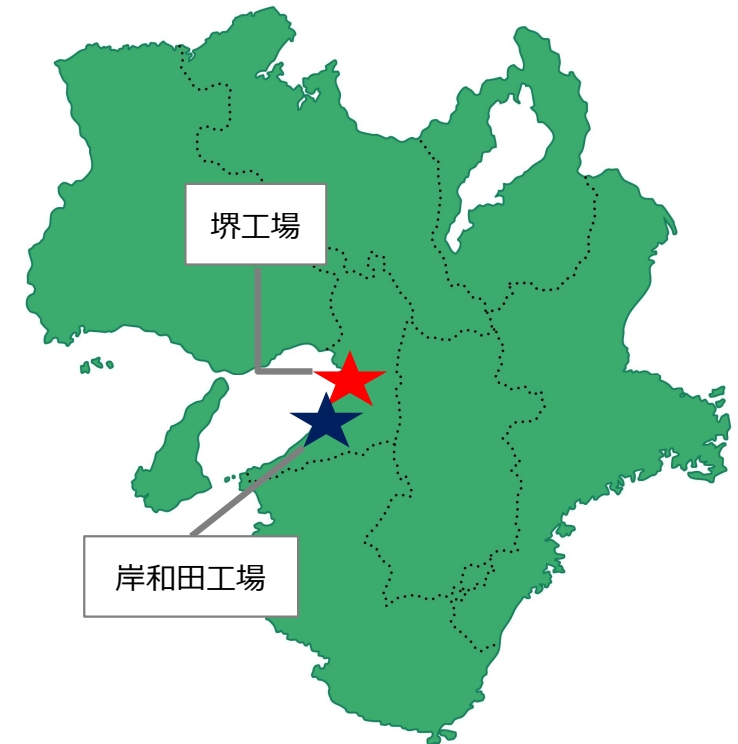
堺工場・岸和田工場における倉庫増強



▲堺工場における外部倉庫の活用



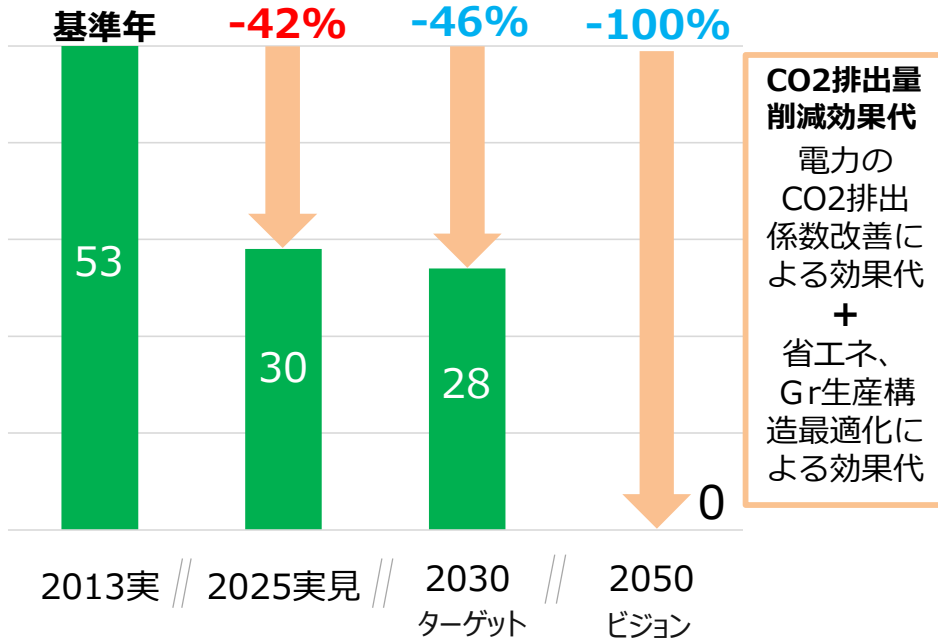
▲岸和田工場における外部倉庫の活用



3. (2)ESGの取り組み

E 環境

■ 当社グループCO2排出量 (万t-CO2)



■ CDPスコア：「気候変動」、「水セキュリティ」分野 2024年からワンランクアップの「B」評価取得

■ SGBP (シンガポール・グリーンビルディング協会) 認証取得

シンガポールのグリーン建材認証制度において、当社山形鋼・溝形鋼の2製品が**最高評価にあたる「4ティック (4 Ticks)」**を取得



S 社会

■ 人的資本に関する取り組み

-多様な人材の活躍に向けて

- ・女性管理職比率向上
- ・男性育児休業取得率
- ・人材活性化研修の充実・強化
- ・人権方針の策定(2025年11月)
- ・全従業員へのエンゲージメントサーベイ調査実施

■ 健康経営に関する取り組み

- ・メンタルヘルス対策の取り組み強化
- ・健康教育、講習の充実・強化

→2027年度の健康経営優良法人認定取得を目指す

■ 安全衛生に関する取り組み

岸和田工場においてISO45001取得

→今後は他工場への展開を推進

G ガバナンス

■ 取締役会における多様性確保に向けた取り組み

- 女性社外取締役1名
- 女性社外監査役1名
- を候補者として選任

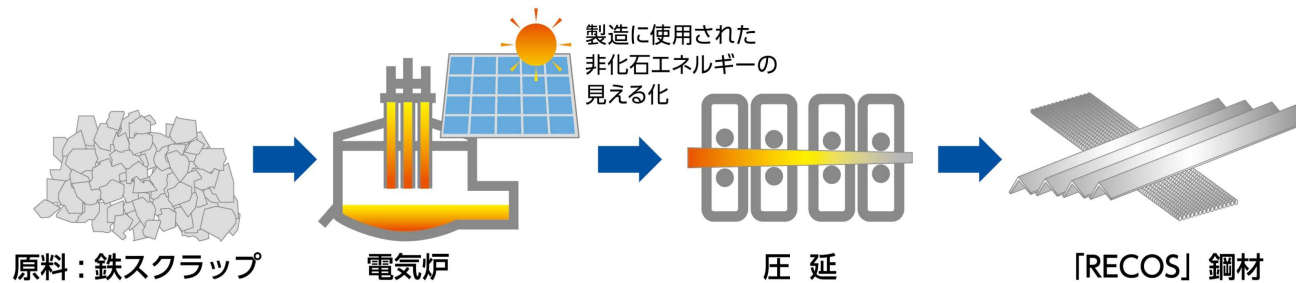
3. (2)ESGの取り組み

カーボンニュートラルに向けた取り組み

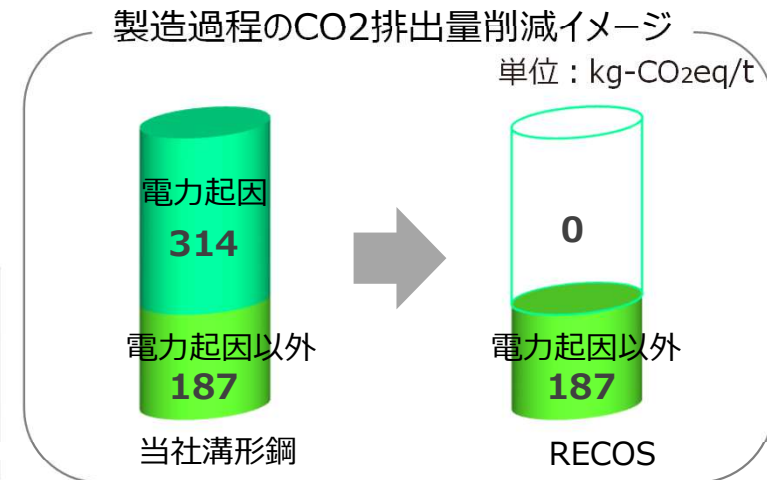
■非化石電力鋼材「RECOS(レコス)」の販売開始

概要

太陽光自家発電や証書等の環境価値（非化石電力）を製造プロセスに使用することで**電力起因CO2を削減**



対応製品	山形鋼、溝形鋼、棒鋼、平鋼、エレベーターガイドレール、レール
品質・納期	当社通常製品と同様
価格	通常製品比 + 6,000円/トン



ブランド名



「Really **eco**logical steel products made by **OSAKA STEEL**」
～ OSAKA STEELが造るホンマにエコロジカルな鉄鋼製品～

採用決定案件

第1号案件：当社取引先である小野建株式会社の大分新倉庫建設におけるクレーン用レールとして採用

3. (3) DX関連

DXへの取り組み(基幹業務のデジタル化推進)

■全基幹システムの刷新

全社IT戦略の方向性

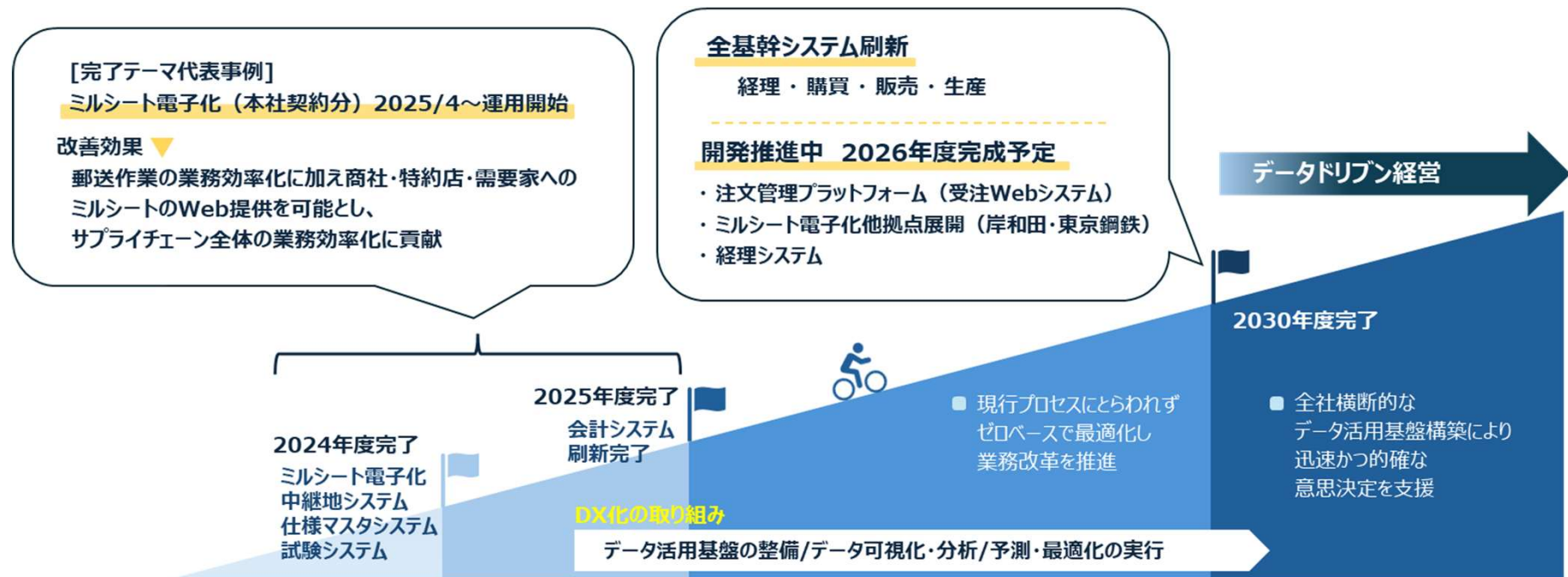
- ・「2025年の崖」を見据えたレガシーシステムからの脱却
- ・2030年を目標とした基幹業務システムのデジタル化



- ・全社横断的なデータ活用基盤を構築
- ・データドリブン経営への転換を目指す

システム刷新ロードマップ

品質コンプライアンスの強化及び業務改善を両立するシステム刷新として、抜本的な業務・システム改善を計画的に推進中



終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。